

「令和 7 年度市内事業所経営実態把握調査」の結果を公表します

「市内事業所経営実態把握調査」は、市内事業所の経営状況や事業展望、課題等を把握し、市内中小企業の活性化に資する政策立案の基礎資料とすることを目的として、川崎市が原則毎年実施しています。

この度、令和 7 年度の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。調査結果から得られた主な経営実態の特徴としては、人手不足は継続的に課題となっているものの、賃上げ等には一定割合取り組んでいる、などとなっています。

1 調査期間

令和 7 年 10 月 1 日（水）～10 月 31 日（金）

2 調査方法

対象となる事業所に調査票を郵送し、回答は郵送又は web の回答フォームで回収

3 調査対象・回答状況

（1）調査対象

市内に立地する 3,500 事業所

（総務省の「事業所母集団データベース」を基に全産業分野の市内全事業所（約 40,000 事業所）の中から産業大分類別の事業所数の割合に応じて無作為に抽出）

（2）回答数

1,314 件・有効回収率 40.1%

4 調査内容

（1）現在の経営状況

（2）為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響

（3）賃上げの実施状況

（4）人材確保の状況等

（5）資金調達

（6）インボイス制度への対応状況

（7）脱炭素化への取組

（8）ESG を意識した経営

（9）生産性向上への取組

（10）海外ビジネス

（11）産業振興施策の活用状況等

5 調査報告書（全体版）掲載場所

川崎市ホームページ（市政情報＞市政資料＞市政資料一覧＞令和 7 年度市政資料）

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000186462.html>



問合せ先

川崎市経済労働局産業政策部企画課 一ノ瀬

電話 044-200-2360（内線 28201）

6 主な調査結果（別紙「調査結果概要」も併せて御参照ください。）

※【】内は令和6年度調査との比較

(1) 現在の経営状況（3年前との比較）（単一回答）（⇒別紙「調査結果概要①-(1)」）

令和6年度調査と比較すると「好転」と回答した事業所はほぼ横ばいで、「悪化」と回答した事業所は減少し、「特に変化はない」と回答した事業所が増加した。

- ・好転している 26.0%【-0.3ポイント】
- ・悪化している 34.0%【-3.3ポイント】
- ・特に変化はない 39.0%【+2.9ポイント】

(2) 今後5年間の経営展望（単一回答）（⇒別紙「調査結果概要①-(1)」）

令和6年度調査と比較すると「好転」と回答した事業所はほぼ横ばいで、「悪化」と回答した事業所はやや増加し、「特に変化はない」と回答した事業所はやや減少した。

- ・好転する 22.8%【+0.1ポイント】
- ・悪化する 34.2%【+1.2ポイント】
- ・特に変化はない 41.6%【-1.6ポイント】

(3) 今後事業を行っていくうえでの課題（複数回答）（⇒別紙「調査結果概要①-(2)」）

令和6年度調査に引き続き、「人手不足」「設備の不足・老朽化」「原材料など諸経費の増加」が上位となっている。

<上位となった課題と令和6年度調査との比較>

- ・人手不足 55.9%【-1.8ポイント】
- ・設備の不足・老朽化 22.7%【-1.6ポイント】
- ・原材料など諸経費の増加 22.4%【+0.6ポイント】

(4) 為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況（価格転嫁の割合は単一回答、理由は複数回答）（⇒別紙「調査結果概要②-(4)」）

製品・サービス価格にどの程度価格転嫁できているかについて、「全く価格転嫁できていない」が23.4%、「2割未満」が23.1%、となっており、価格転嫁が難しい理由として、「競合他社・他業種との価格競争のため」が35.9%、「売上減少の懸念があるため」が29.8%と上位を占めている。

(5) 直近1年程度の間で実施した従業員の賃上げの状況（実施状況の割合は単一回答、理由は複数回答）（⇒別紙「調査結果概要②-(5)」）

賃上げを「実施した」と回答した事業所は72.7%で、「実施していない」と回答した事業所は25.9%となっており、賃上げを実施した理由として、「従業員のモチベーション向上」が77.8%と最多で、次いで「物価高騰への対策」が39.0%、「優秀な人材の確保」が37.6%となっている。

(6) 人材確保（採用）状況（単一回答）（⇒別紙「調査結果概要③-(6)」）

令和6年度調査と比較すると「確保できている」（「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の回答割合合計）と回答した事業所は2.0ポイント増加し、「確保できていない」（「どちらかといえば確保できていない」と「ほとんど確保できていない」の回答割合合計）と回答した事業所は1.7ポイント減少した。

- ・十分確保できている 6.1%【-1.5ポイント】
- ・どちらかといえば確保できている 29.2%【+3.5ポイント】
- ・どちらかといえば確保できていない 31.4%【-0.2ポイント】
- ・ほとんど確保できていない 12.9%【-1.5ポイント】

「事業所母集団データベース〔令和5年次フレーム〕」を基に全産業分野の市内全事業所（約40,000事業所）から無作為に3,500事業所を抽出し、経営状況や事業展望等についてアンケート調査を実施（前回調査は令和6年度に実施）

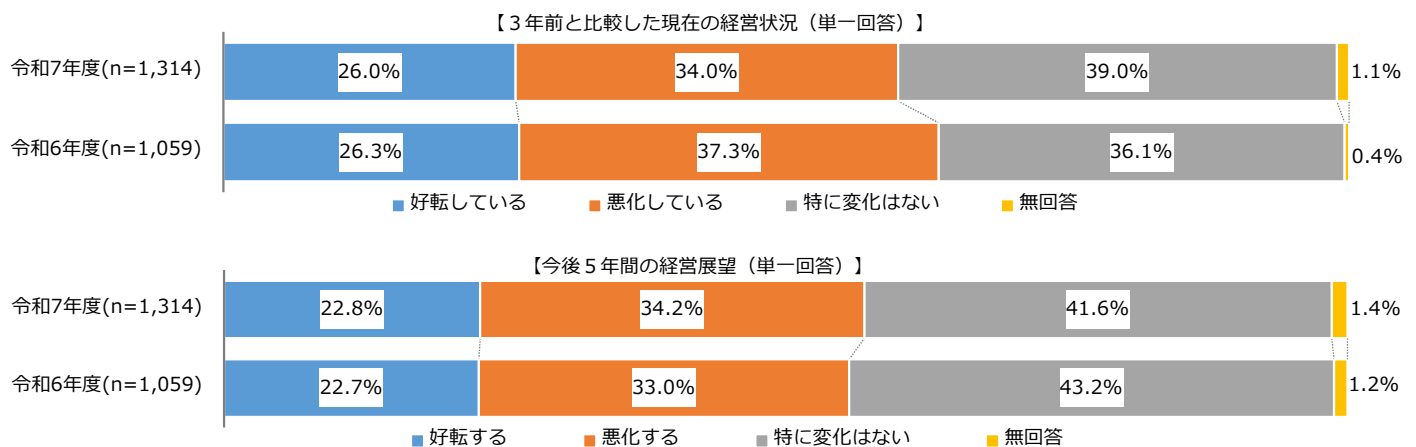
調査方法：調査依頼状を郵送し、回答はWeb又は紙の調査票により回収

調査対象：市内に立地する3,500事業所（産業大分類別の事業所数の割合に応じて無作為に抽出）

回答状況：1,314件（有効回収率40.1%）

(1)

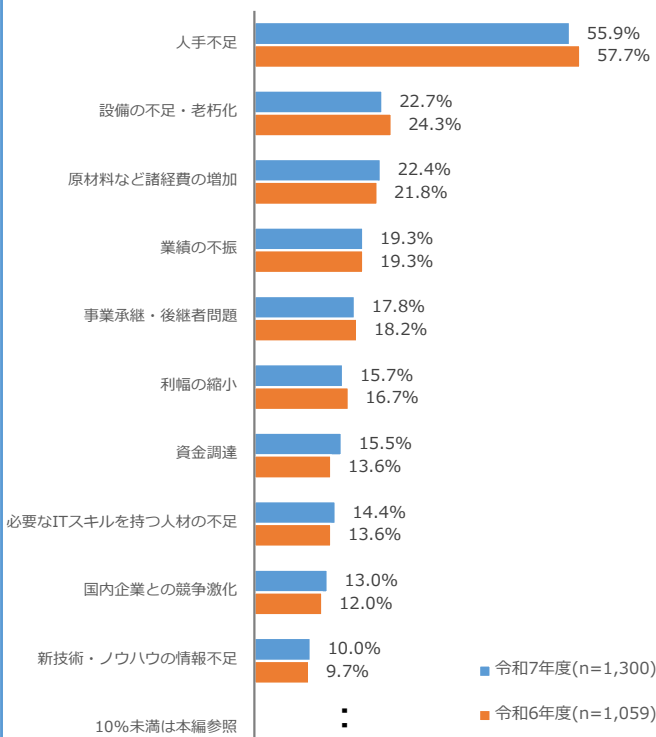
- ・3年前と比較した現在の経営状況については、「好転」はほぼ横ばいで、「悪化」は減少し、「特に変化なし」は増加した。
- ・今後5年間の経営展望は、「好転」はほぼ横ばいで、「悪化」はやや増加し、「特に変化なし」はやや減少した。



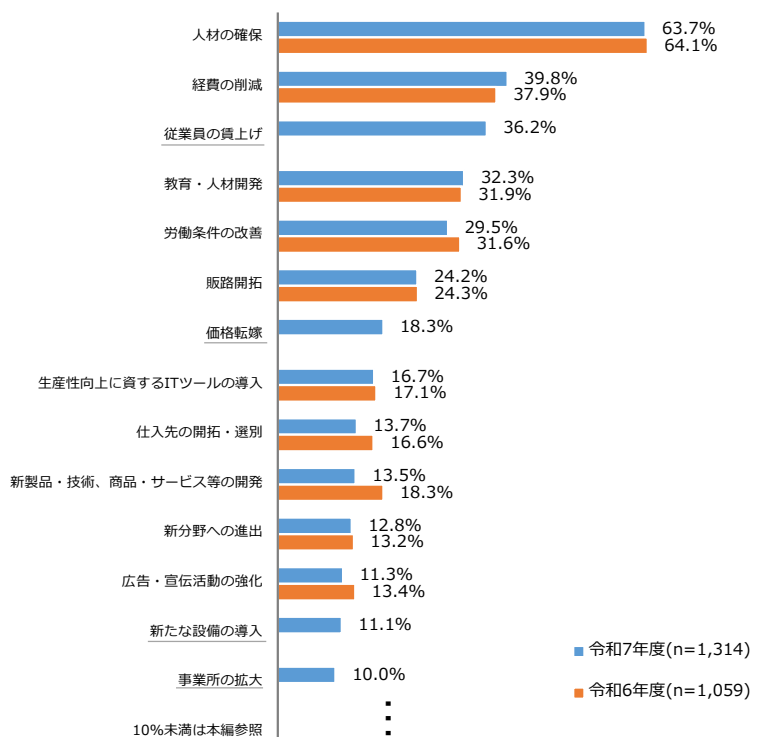
(2)

- ・今後事業を行っていくうえでの課題は、昨年度と引き続き「人手不足」、「設備の不足・老朽化」、「原材料など諸経費の増加」が上位となっている。
- ・今後5年間で展望して重点的に取り組みたいことは、「人材の確保」、「経費の削減」、今回調査から追加した「従業員の賃上げ」が上位となっている。

【今後事業を行っていくうえでの課題（複数回答）】



【今後5年間で展望して重点的に取り組みたいこと（複数回答）】



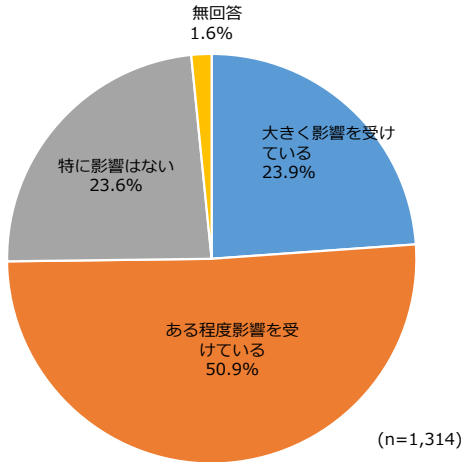
※下線項目は令和7年度から増やした選択項目

「令和7年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要②

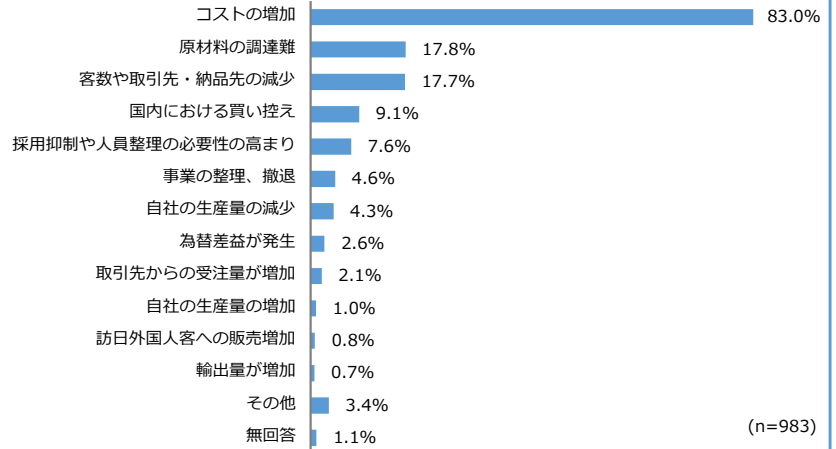
(3)

- ・為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加等によって受けた影響について、「大きく影響を受けている」は23.9%、「ある程度影響を受けている」は50.9%となり、その2つの合計は7割を超えている。
- ・影響の内容は「コストの増加」が83.0%となり、最も高くなっている。

【為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響の有無（単一回答）】



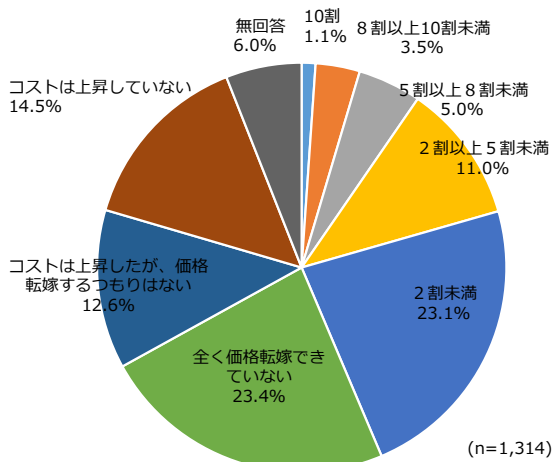
【影響の内容（複数回答）】



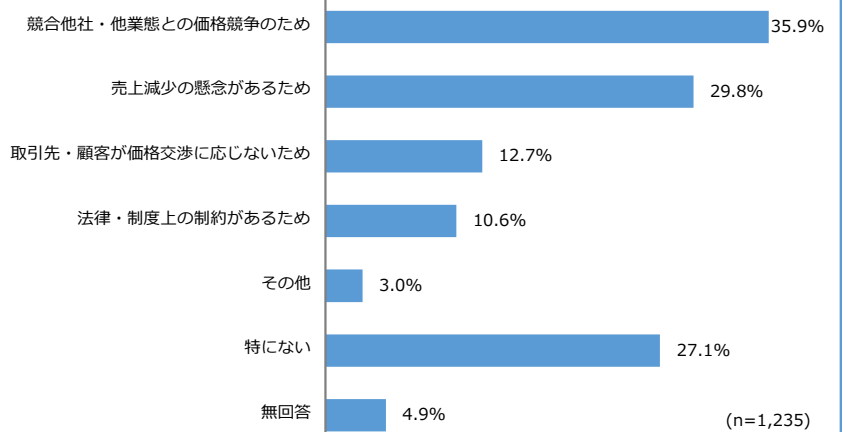
(4)

- ・為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加等や米国の関税政策などによる影響額を製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかは、「全く価格転嫁できていない」、「2割未満」が上位となっている。
- ・価格転嫁が難しい理由は、「競合他社・他業態との価格競争のため」「売上減少の懸念があるため」が上位となっている。

【為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況について（単一回答）】



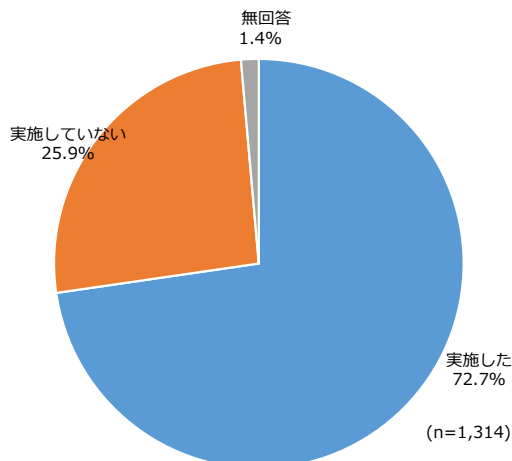
【価格転嫁が難しい理由（複数回答）】



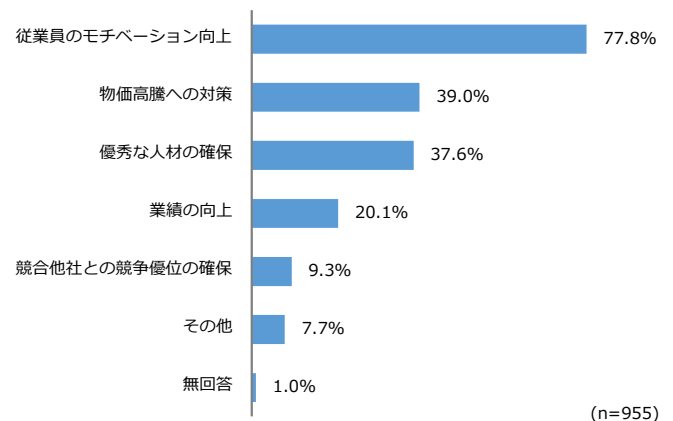
(5)

- ・直近1年程度の間に行った従業員の賃上げの実施状況は、「実施した」が72.7%で、「実施していない」が25.9%となっており、「実施した」理由は「従業員のモチベーション向上」「物価高騰への対策」「優秀な人材の確保」が上位となっている。

【直近1年程度の間実施した従業員の賃上げの実施状況（単一回答）】



【賃上げの実施理由（複数回答）】

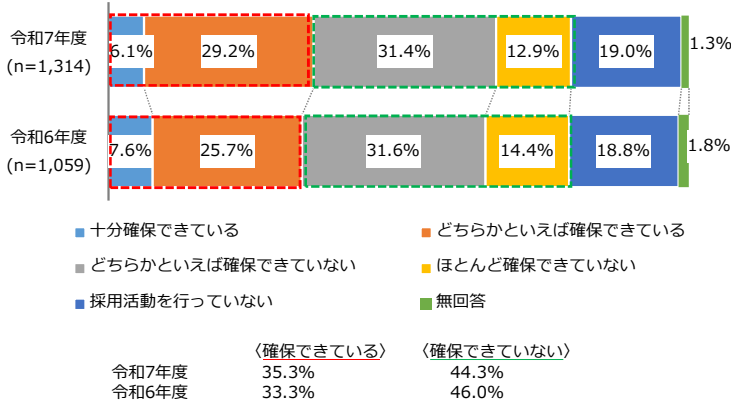


「令和7年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要③

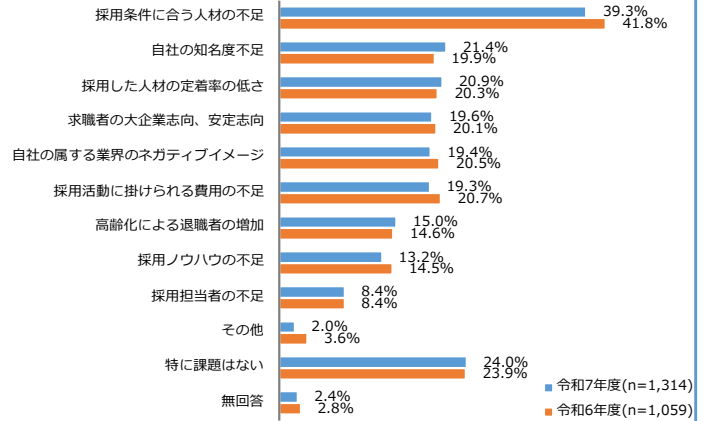
(6)

- ・人材確保（採用）状況は、〈確保できている〉がやや増加し、〈確保できていない〉はやや減少している。
- ・人材確保（採用）上の課題は、前回調査に引き続き「採用条件に合う人材の不足」が最も多かった。

【人材確保（採用）状況（単一回答）】



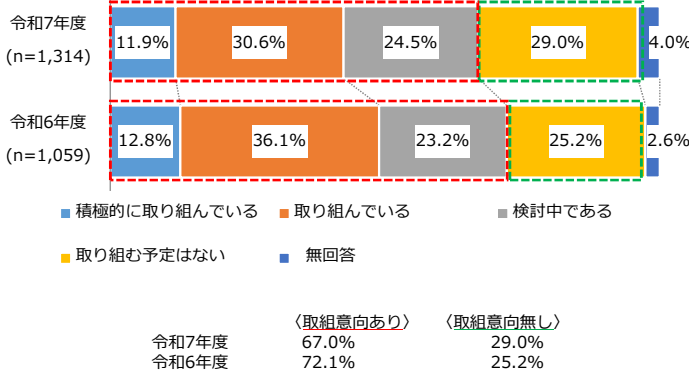
【人材確保（採用）上の課題（複数回答）】



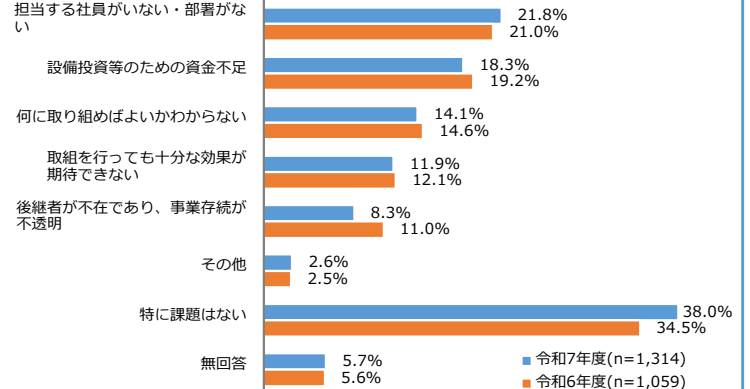
(7)

- ・生産性向上への取組状況は、〈取組意向あり〉が減少する一方で〈取組意向無し〉は増加している。
- ・生産性向上に取り組むうえでの課題は、「担当する社員がいない・部署がない」「設備投資等のための資金不足」「何に取り組めばよいかわからない」が上位である一方、「特に課題はない」も38.0%と高くなっている。

【生産性向上への取組状況（単一回答）】



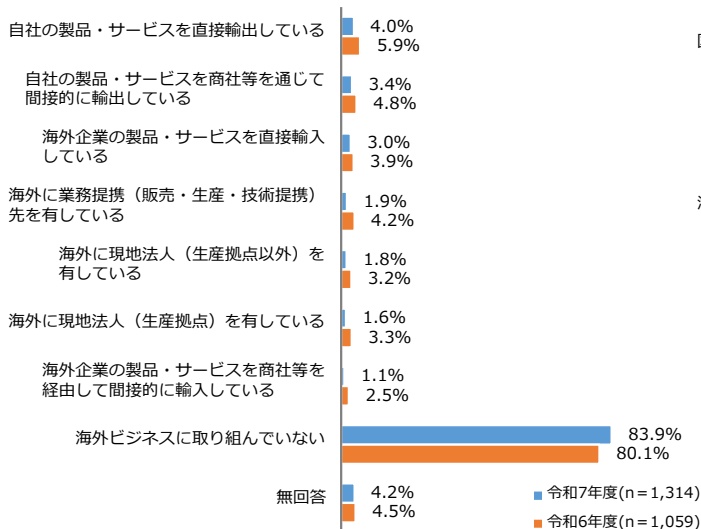
【生産性向上に取り組むうえでの課題（複数回答）】



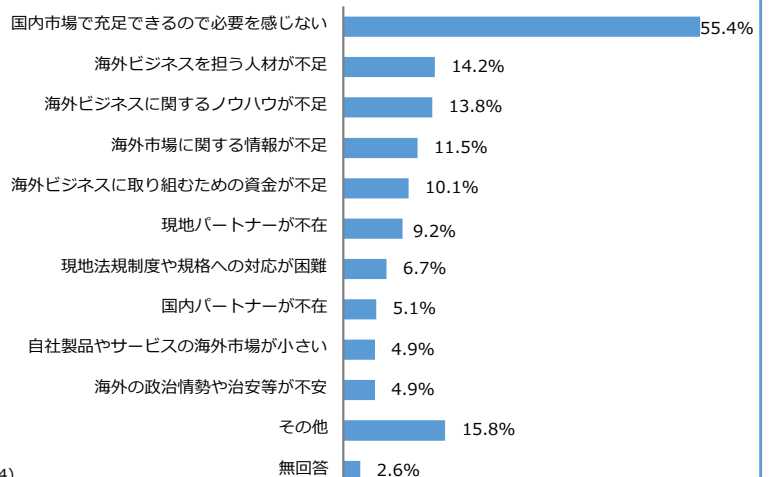
(8)

- ・海外ビジネスの状況について、「海外ビジネスに取り組んでいない」が83.9%と最も高くなっている。
- ・海外ビジネスに取り組んでいない理由として「国内市場で充足できるので必要を感じない」が約半数を占めている。

【海外ビジネスの状況（複数回答）】



【海外ビジネスに取り組んでいない理由（複数回答）】



(n=1,102)